

平成 29 年定例会

# 環境生活農林水産常任委員会

## 説明資料

◎ 所管事項説明

1	「平成29年版成果レポート（案）」について	1
2	「三重県財政の健全化に向けた集中取組（案）」における事務事業等の見直しについて	2
3	『第2次三重県男女共同参画基本計画』に基づく「第二期実施計画」の改訂について	6
4	「三重県ダイバーシティ推進方針（仮称）」の基本的な考え方について	9
5	三重県認定リサイクル製品の県の購入・使用状況について	12
6	各種審議会等の審議状況について	15

別冊 1 平成29年版成果レポート（案）（環境生活部関係抜粋）

別冊 2 第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）（案）

平成 29 年 6 月 20 日

環境生活部



# 1 「平成29年版成果レポート（案）」について

## 1 環境生活部の主担当施策

「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画（平成28年度～平成31年度）」における環境生活部の主担当施策は、次表のとおりです。

平成28年度の実績や平成29年度の実績方向等を記載した「平成29年版成果レポート（案）」については、環境生活部の主担当施策を抜粋し、別冊1にまとめています。

なお、各施策の進展度については、県民指標や活動指標の達成状況等をふまえ、すべて「B ある程度進んだ」と評価しています。

【表1】環境生活部の主担当施策

施策名	進展度	別冊頁
142 交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	B	1
143 消費生活の安全の確保	B	5
151 地球温暖化対策の推進	B	9
152 廃棄物総合対策の推進	B	13
154 大気・水環境の保全	B	17
211 人権が尊重される社会づくり	B	21
212 あらゆる分野における女性活躍の推進	B	25
213 多文化共生社会づくり	B	29
228 文化と生涯学習の振興	B	33
255 協創のネットワークづくり	B	37

## 2 目標値の上方修正

基本事業21203（「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数（累計）の活動指標については、平成28年度実績値が343団体となり、第二次行動計画の最終年度である平成31年度の目標値を上回りました。

引き続き、策定団体数が増加するよう取組を推進していくため、平成29年度および平成31年度の目標値を次表のとおり上方修正します。

【表2】基本事業21203の目標値

	平成29年度 目標値	平成31年度 目標値
修正前	184団体	303団体
修正後	441団体	487団体

## 2 「三重県財政の健全化に向けた集中取組(案)」における事務事業等の見直しについて(環境生活部分のみ抜粋)

### (1) 集中取組期間における事務事業の見直し一覧

- この一覧表は、「事務事業の見直し」について、個々の見直しの方向性を整理したものです。
- 表ごとの分類の考え方は以下のとおりです。
- ・「(1)平成29年度の見直し」は平成29年度当初予算において見直しを行ったもの
  - ・「(2)平成29年度から平成31年度における見直し」は、
    - ①平成29年度から平成31年度当初予算にかけて段階的に見直しを行っていく予定のもの(複数回の見直しを行う)
    - ②集中取組期間(平成29年度～平成31年度)のいずれかの当初予算において見直す予定のもの
  - ・「(3)平成30年度の見直し」、「(4)平成31年度以降の見直し」はそれぞれの見直し(予定)年度の当初予算において見直す予定のもの
- 平成30年度以降の見直しについては、現時点の予定であり、平成30年度予算編成以降の議論により、事業の追加も含め、変更される場合があります。

#### (1) 平成29年度の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ( )内は細々事業名	見直し(予定)年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
2	サンパウロ州環境 保全支援事業費	平成29年度	平成28年度をもって事業を休止し、平成28年度に実施した研修の成果とサンパウロ州の意向を踏まえて今後の事業展開を検討することとする。	0	環境生活部
3	つながるカーボン オフセット活用事業 費	平成29年度	平成28年度をもって委託事業を休止するが、平成28年度に作成する事例集を活用して、地球温暖化対策普及事業費の中で普及啓発を進めていくこととする。	0	環境生活部
4	災害時に備えた ネットワーク強化事業 費(現地災害ボ ランティアセンター マニュアル策定・活 用促進事業)	平成29年度	市町支援のあり方を見直すことにより、現地災害ボランティアセンターマニュアル策定・活用促進事業を平成28年度をもって廃止する。	0	環境生活部
5	安全で安心な生活 への支援事業費 (外国人住民総合 ヘルプデスク事業)	平成29年度	市町における外国人住民への対応の取組が進んできたことから、多言語による相談窓口と窓口担当者研修会を平成28年度をもって廃止する。	11,474	環境生活部
6	不法投棄等対策推 進事業費	平成29年度	職員の研修派遣については、そのあり方を見直すこととし、これに併せて不適正処理事案対応のための公用車維持管理費用を他事業に統合することから不法投棄等対策推進事業費については平成28年度をもって廃止する。	0	環境生活部 廃棄物 対策局
	(1)小計			11,474	

#### (2) 平成29年度から平成31年度における見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ( )内は細々事業名	見直し(予定)年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
			該 当 な し		
	(2)小計			0	

## (3)平成30年度の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ( )内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
2	交通事故相談事業 費	平成30年度	中立的、専門的な立場で交通事故相談の窓口を開設しているが、相談件数は年々減少していることから、運営体制等を含めてあり方を検討する。	7,482	環境生活部
	(3)小計			7,482	

## (4)平成31年度以降の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ( )内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
3	環境経営促進事業 費 (三重県版小規模 事業所向け環境マ ネジメントシステム 導入事業費)	平成32年度	M-EMS認証制度は平成16年度から運用を開始し、県の関与が長期にわたってきたことから見直す。 平成31年度までは現在の委託事業を継続するが、第二次行動計画終了年度である平成31年度末を委託事業の終期とし、M-EMSの認証継続事業所が300社程度となるよう普及を進めていくこととする。	5,046	環境生活部
	(4)小計			5,046	

合計	24,002
----	--------

## (2)集中取組期間における県単独補助金の見直し一覧

○この一覧表は、「県単独補助金の見直し」について、個々の見直しの方向性を整理したものです。

○表ごとの分類の考え方は以下のとおりです。

・「(1)平成29年度の見直し」は平成29年度当初予算において見直しを行ったもの

・「(2)平成29年度から平成31年度における見直し」は、

①平成29年度から平成31年度当初予算にかけて段階的に見直しを行っていく予定のもの  
(複数回の見直しを行う)

②集中取組期間(平成29年度～平成31年度)のいずれかの当初予算において見直す予定のもの

・「(3)平成30年度の見直し」、「(4)平成31年度以降の見直し」はそれぞれの見直し(予定)年度の当初予算において見直す予定のもの

○平成30年度以降の見直しについては、現時点の予定であり、平成30年度予算編成以降の議論により、事業の追加も含め、変更される場合があります。

### (1)平成29年度の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ( )内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
6	私立学校人権教育 推進補助金(私立 学校人権教育研修 推進事業費補助 金)	平成29年度	私立学校人権教育研修推進事業費補助金を見直し、 私学団体への補助を平成28年度をもって廃止する。	346	環境生 活部
	(1)小計			346	

### (2)平成29年度から平成31年度における見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ( )内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
3 ①	浄化槽設置促進事 業補助金	平成29年度～ 31年度	これまでの取組の結果、県内の生活排水処理施設の 整備率が平成27年度末で82.6%となり、一定の成果が みられることから、今後においては、生活排水処理施設 の整備率の達成状況を見ながら、市町の事業量を的確 に精査して必要な補助は継続しつつ、平成31年度を目 途に制度の見直しについて市町と協議を行う。	139,556	環境生 活部
3 ②	浄化槽市町整備促 進事業補助金			47,835	
	(2)小計			187,391	

### (3)平成30年度の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ( )内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
			該 当 な し		
	(3)小計			0	

(4)平成31年度以降の見直し

(単位:千円)

No	細事業名 ( )内は細々事業名	見直し(予定) 年度	見直しの内容(方向性)	平成29年度 予算額	所管部局 名
			該当なし		
	(4)小計			0	

合計	187,737
----	---------

### 3 『第2次三重県男女共同参画基本計画』に基づく「第二期実施計画」の改訂について

#### 1 改訂の経緯

県では、男女共同参画社会の実現に向け、三重県男女共同参画推進条例の規定に基づく『第2次三重県男女共同参画基本計画』（以下「基本計画」という。）およびそのアクションプランである「第二期実施計画」を策定し、総合的に取組を進めています。

なお、この『基本計画』については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下「女性活躍推進法」という。）の施行や社会経済情勢の変化をふまえ、同法の推進計画としても位置づけるため改定（計画期間：平成29～32年度。以下「基本計画（改定版）」という。）し、議決をいただいたところ です。

この「第二期実施計画」は、男女共同参画に係る具体的な事業内容や目標等を掲げるものとして平成28年3月に策定したところですが、『基本計画』の改定に伴い、その内容を着実に推進するため、今回必要な改訂を行うものです。

#### 2 改訂の内容

主な改訂のポイントは、以下のとおりです。（詳細は別冊2参照）

##### 《主な改訂のポイント》

##### ①体系の組み替え

『基本計画（改定版）』は、女性活躍推進法に基づく推進計画としても位置づけたことから、「職業生活における女性活躍の推進」を冒頭に位置づけるなど、計画の体系を変更しました。

これに伴い、「第二期実施計画」についても、『基本計画（改定版）』の体系と整合を図るよう体系を組み替えます。

##### ②その他

『基本計画（改定版）』で新たに盛り込まれた施策に関連する事業内容を追加します。（女性活躍のロールモデル創出、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の周知等）

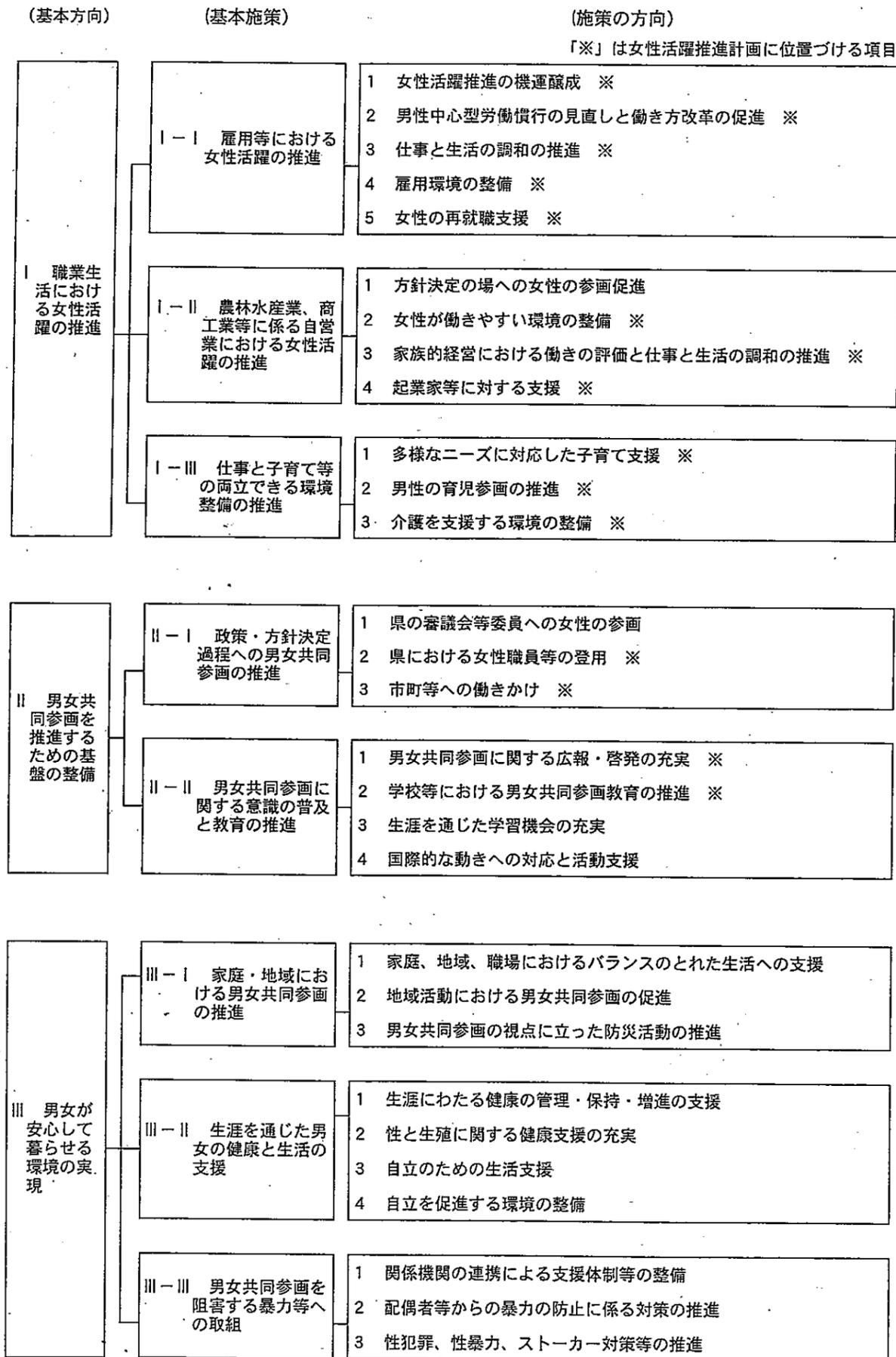
#### 3 今後の予定

今後、改訂した計画は、県ホームページへの掲載や冊子の配布等を通じて公表するとともに、市町や国、関係機関等と連携しながら、男女共同参画社会の実現に向けた施策を推進していきます。

また、本計画に基づく施策の実施状況については、毎年「年次報告書」を作成し、議会に報告するとともに、県ホームページなどを通じて県民の皆さんにお知らせします。

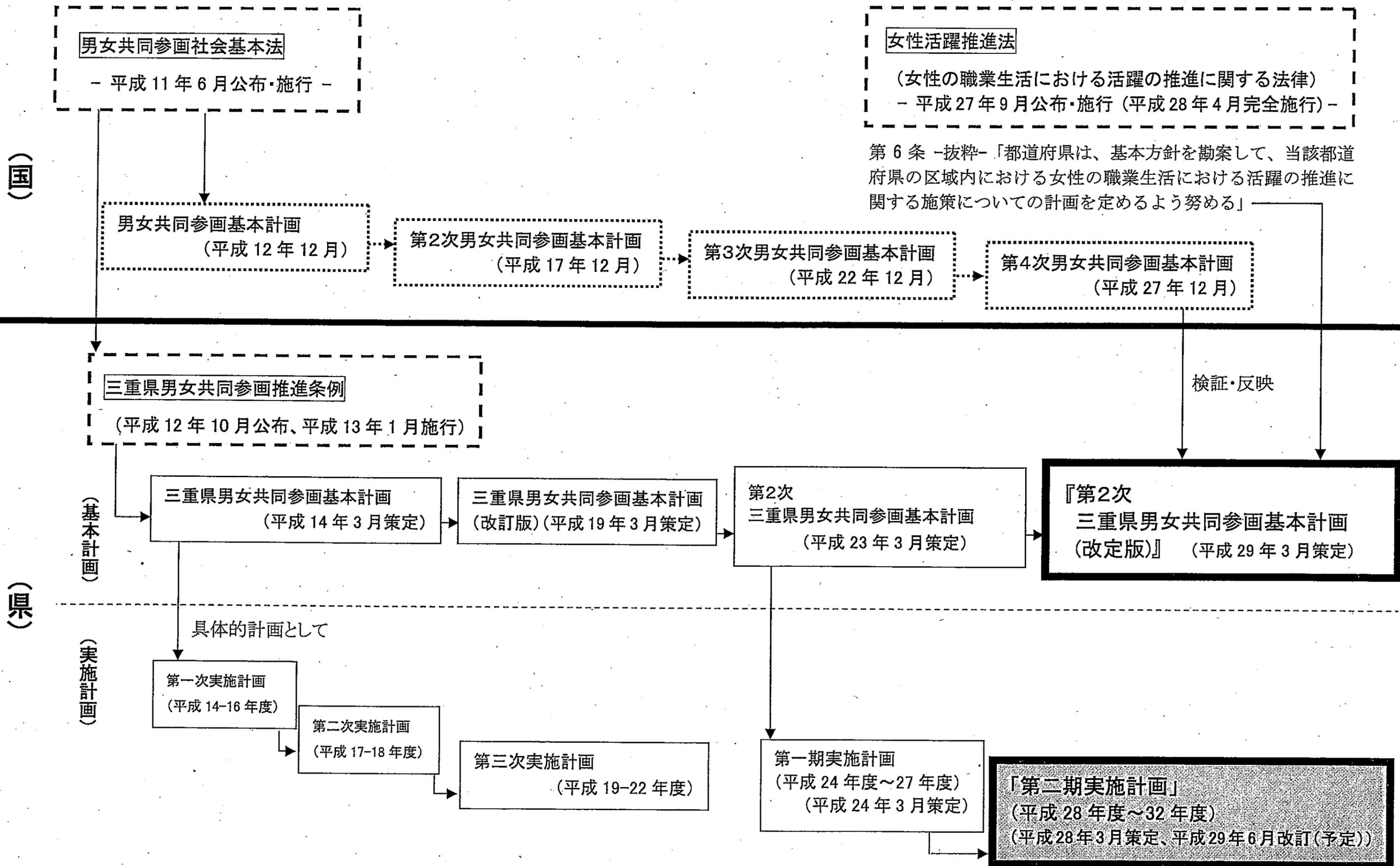
『第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）』の体系

「第二期実施計画（改訂版）」の体系



- I 職業生活における女性活躍の推進
  - I-I 雇用等における女性活躍の推進
  - I-II 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進
  - I-III 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進
- II 男女共同参画を推進するための基盤の整備
  - II-I 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進
  - II-II 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進
- III 男女が安心して暮らせる環境の実現
  - III-I 家庭・地域における男女共同参画の推進
  - III-II 生涯を通じた男女の健康と生活の支援
  - III-III 男女共同参画を阻害する暴力等への取組

男女共同参画・女性活躍に関する法律・条例・基本計画・実施計画 関係図



#### 4 「三重県ダイバーシティ推進方針(仮称)」の基本的な考え方について

平成 28 年 11 月に県が発表した「伊勢志摩サミット三重県民宣言」において、「4つの決意」の1つとして「自分とは違うことを価値と認め合い、国内にとどまらず、さまざまな国のさまざまな立場の人たちとつながって、誰もが挑戦、活躍できる社会にします。」と掲げ、ダイバーシティ社会実現への決意を表しています。

平成 29 年 4 月には、県庁内に「三重県ダイバーシティ社会推進本部」を設置したところであり、ダイバーシティ社会の実現に向けて、施策を一層推進するとともに、社会全体で取り組む気運の醸成を図るため、県の推進方針(仮称)を年内を目途に策定します。

##### (1) ダイバーシティの考え方

- ・ダイバーシティは「多様性」であり、自分とは違うことを価値と認め合い、性別や年齢、障がいの有無、国籍等に関わらず、誰もが希望をもって、挑戦、活躍できる社会を「ダイバーシティ社会」とします。
- ・ダイバーシティをより取り入れることは、次の①～③の観点から、個人も組織、社会も成長できるものと考えます。
  - ①違いを互いに受け入れることで、安心して能力が発揮できる。
  - ②違うことに価値を見出すことで、価値観や世界観が広がる。
  - ③違った能力が掛け合わされることで、イノベーションが起こる。
- ・そのため、ダイバーシティは個人も組織も社会にとってもプラスとなる、プラス思考と捉えます。

##### (2) 構成案

- ・基本方針
- ・県の推進の方向性 (【現状】【推進の方向性】【推進項目】)

##### (3) 推進方針の内容について

- ・基本方針

ダイバーシティ社会の実現に向けた県の推進の方向性を端的に示すことや、三重県らしさ、県民へのわかりやすさ(メッセージ性)を意識した方針とします。

## ・県の推進の方向性

【現状】 ※次のような内容を盛り込むことを想定

### ○ダイバーシティ社会実現への決意

伊勢志摩サミット三重県民宣言において、ダイバーシティ社会の実現に向けた決意を表明

### ○三重の特性

多様な自然、歴史、文化などダイバーシティ（多様性）は三重の強み

### ○県政と取り巻く社会情勢等

- ・県では、女性、高齢者、障がい者、外国人などの社会参画、活躍に関して、それぞれの分野で個別計画等に基づき、具体的な施策を実施
- ・近年、女性活躍推進法や障害者差別解消法などダイバーシティ推進に関連する法律が整備
- ・県民1万人を対象とした意識調査の結果

【推進の方向性】 ※次のような内容を盛り込むことを想定

### ○『プラス思考』によるダイバーシティの推進

- ・ダイバーシティを、個人も組織、社会にもプラスになる、プラス思考と捉え、ダイバーシティ推進の気運醸成を図る。

### ○ダイバーシティの風を三重から起こす

- ・三重県はダイバーシティ先進県をめざし、県として具体的な施策の一層の推進を図る。
- ・ダイバーシティの推進は、県民の皆さんとともに進める協創。ダイバーシティ社会の実現に向け、社会全体で取り組む。

【推進項目】

- ・連携強化の取組
- ・啓発、情報発信の取組

※三重県ダイバーシティ社会推進本部等を活用し、女性、高齢者、障がい者、外国人など多様な人びとの活躍に資する取組や、活躍を支える環境整備等、一層の推進を図るための方策を検討します。その検討をふまえ、推進項目に記載することを想定しています。

(4) 策定にあたって

推進方針(仮称)の策定にあたっては、有識者をはじめ市町、団体、企業、県民の皆さんからのさまざまなご意見をお聴きします。

(5) 今後のスケジュール(常任委員会への説明予定)

9月 推進方針(仮称)素案を説明

12月 推進方針(仮称)案を説明

## 5 三重県認定リサイクル製品の県の購入・使用状況について

### 1 「三重県リサイクル製品利用推進条例」の概要

#### (1) 目的

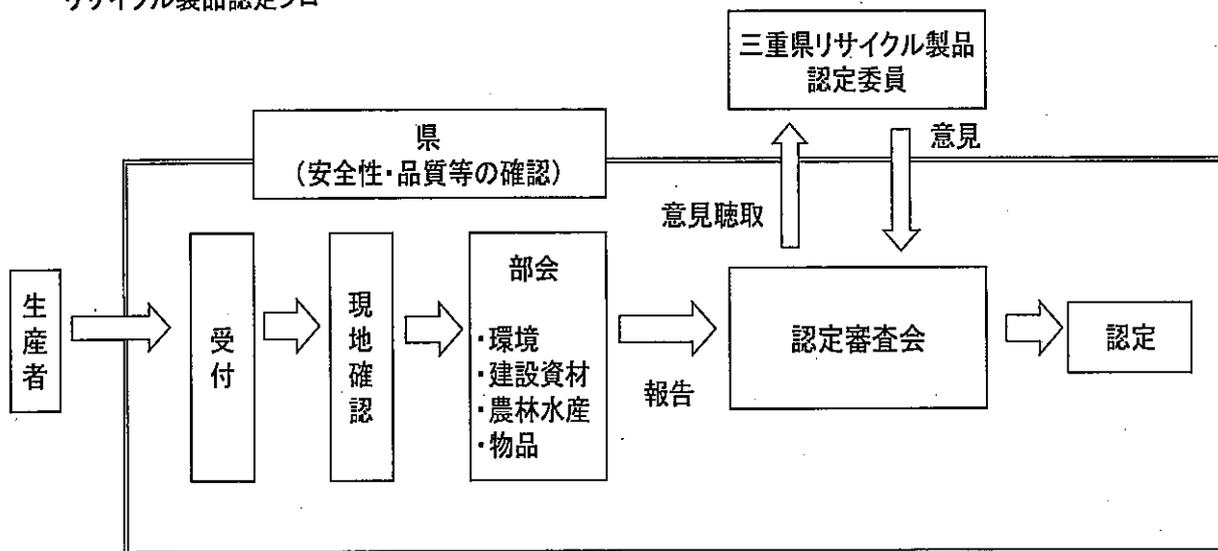
「三重県リサイクル製品利用推進条例」(平成13年3月制定)は、リサイクル製品の利用を推進することにより、リサイクル産業の育成を図り、資源が無駄なく繰り返し利用され、環境への負担が少ない循環型社会の構築に寄与することを目的としています。

県は、リサイクル製品を認定し、その製品を優先的に使用または購入し、工事を行う場所に掲示を行うことにより、県民、市町、事業者等によるリサイクル製品の利用拡大をめざすとともに、同製品の安全性についても確認を行います。

#### (2) 認定の流れ

リサイクル製品の認定にあたっては、安全性や品質等について「三重県リサイクル製品認定委員」に意見聴取し、認定基準に適合したものを「認定リサイクル製品」として認定します。なお、製品認定の有効期間は5年となっています。

リサイクル製品認定フロー



## 2 平成28年度の状況

### (1) 認定状況

平成28年度は、リサイクル製品23製品(新規6、更新17)を認定しました。平成28年度末現在の認定リサイクル製品は、73製品となっています。

#### リサイクル製品認定状況(各年度末現在)

(単位：製品)

	建設資材	農業資材	環境資材	物品	合 計 (認定生産者数)
	(改良土、コンクリート二次製品等)	(肥料)	(工事中看板等)	(防球ネット)	
平成28年度	64	1	6	2	73 (41)
平成27年度	72	1	7	2	82 (45)
平成26年度	73	1	7	2	83 (47)
平成25年度	67	1	8	2	78 (50)
平成24年度	74	3	12	2	91 (59)

### (2) 県の購入・使用状況

条例の規定により、県は、県の行う工事または物品の調達において、認定リサイクル製品を、その性能、品質、数量、価格等について考慮し、優先的に購入・使用するよう努めなければならないとされています。

県は平成28年度、県発注公共工事等で約6億6,100万円の認定リサイクル製品を購入・使用しました。

#### 三重県の購入・使用状況

(単位：千円)

	建設資材	農業資材	環境資材	物品	合 計
	(改良土、コンクリート二次製品等)	(肥料)	(工事中看板等)	(防球ネット)	
平成28年度	661,481	0	109	0	661,590
平成27年度	676,125	0	0	0	676,125
平成26年度	721,661	0	130	0	721,791
平成25年度	1,134,550	0	280		1,134,830
平成24年度	1,209,048	0	480		1,209,528

### (3) 取組状況

#### ①品質および安全性の確認

認定リサイクル製品の品質および安全性については、認定生産者から年1回報告される認定基準適合状況報告書により確認するとともに、33 認定生産者（64 製品）に対して延べ49回の立入検査を行いました。

立入検査では、安全性の確認のため、認定リサイクル製品（41 製品）を収去し、分析することで、安全性を確認しました。

#### ②利用推進

認定リサイクル製品の利用推進については、県ホームページへの掲載、パンフレットの配布等により、認定リサイクル製品のPRに努めました。

また、県の公共工事の発注機関への説明会の開催や、公共工事落札事業者が県に提出する「認定リサイクル製品の使用検討チェックリスト」により、利用状況を確認しました。

### 3 今後の対応

今後も引き続き、リサイクル製品の認定にあたっては、品質および安全性等について認定基準に照らして厳格に審査を行うとともに、認定リサイクル製品のPRにより、認定リサイクル製品に対する認知度を高め、県や市町の公共工事等における認定リサイクル製品の利用を推進します。

また、認定生産者等に対して立入検査を随時実施し、認定リサイクル製品の品質および安全性を確保していきます。

## 6 各種審議会等の審議状況について

(平成29年2月15日～平成29年6月4日)

### 1 三重県私立学校審議会

1 審議会等の名称	三重県私立学校審議会
2 開催年月日	平成29年3月15日
3 委員	会 長 梅村 光久 委 員 藤内 隆志 他10名
4 諮問事項	専修学校の目的の変更認可について 外6件
5 調査審議結果	専修学校の目的の変更認可、各種学校の設置者変更等について審議され、7件全て「認可することに異議はない」と答申された。
6 備考	次回開催日：未定

### 2 三重県立図書館協議会

1 審議会等の名称	三重県立図書館協議会
2 開催年月日	平成29年3月17日
3 委員	会 長 井村 正勝 副会長 岸 葉子 委 員 高屋 充子 他6名
4 諮問事項	なし
5 調査審議結果	平成28年度事業の進捗状況および平成29年度事業等について意見交換が行われた。
6 備考	次回開催日：平成29年6月22日

### 3 三重県立美術館協議会

1 審議会等の名称	三重県立美術館協議会
2 開催年月日	平成29年3月11日
3 委員	会 長 岡野 友彦 副会長 吉田 悦之 委 員 新 輝美 他9名
4 諮問事項	なし
5 調査審議結果	平成28年度事業の進捗状況および平成29年度事業等について意見交換が行われた。
6 備考	次回開催日：未定

#### 4 三重県公害審査会 調停委員会

1 審議会等の名称	三重県公害審査会 調停委員会
2 開催年月日	平成29年3月21日（第1回調停期日）
3 委員	調停委員長 吉田 すみ江 委員 平工 雄介 委員 増山 裕之
4 諮問事項	平成29年（調）第1号事件
5 調査審議結果	申請人および被申請人から意見の聴取を行ったが、当事者間に合意が成立する見込みがないものと認め、公害紛争処理法第36条第1項の規定により調停を打ち切った。
6 備考	次回開催日：なし

#### 5 三重県公害審査会 調停委員会

1 審議会等の名称	三重県公害審査会 調停委員会
2 開催年月日	平成29年5月10日（第1回調停期日）
3 委員	調停委員長 向山 富雄 委員 尾辻 典子 委員 西野 隆典
4 諮問事項	平成29年（調）第2号事件
5 調査審議結果	申請人および被申請人から意見の聴取を行い、双方の合意に向けて調停条項を検討することとなった。
6 備考	次回開催日：平成29年7月3日

#### 6 三重県自然環境保全審議会 温泉部会

1 審議会等の名称	三重県自然環境保全審議会 温泉部会
2 開催年月日	平成29年2月16日
3 委員	部会長 大野 研 委員 大沼 章子 委員 布山 裕一 委員 前田 一範
4 諮問事項	温泉法に基づく動力装置の許可について
5 調査審議結果	温泉法第11条第1項に基づく動力装置許可申請（桑名市内）について、温泉のゆう出量への影響等の審議が行われた。
6 備考	次回開催日：未定

## 7 三重県男女共同参画審議会

1 審議会等の名称	三重県男女共同参画審議会
2 開催年月日	平成29年5月19日
3 委員	会 長 小川 眞里子 副会長 中嶋 豊 委 員 伊藤 公則 他15名
4 諮問事項	なし
5 調査審議結果	県が実施する男女共同参画施策に係る平成28年度実施状況に関する評価の実施方法等について検討が行われた。
6 備考	次回開催日、今後の予定：平成29年7月から9月に、各部会において、男女共同参画の推進に関する施策の実施状況について対象課へのヒアリングを実施する予定。

